

目 次

1. 建設投資の推移	3
2. 政府建設投資の推移	5
3. 住宅着工戸数の推移	7
4. 民間非住宅建設投資の推移	9
5. マクロ経済の推移	11
6. 建設投資（実数）データ	13
7. 建設投資（伸び率）データ	14

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2015 年 7 - 9 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2015～2016 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などに関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。NEEDS 日本経済モデルをベースに、住宅投資、設備投資、公共投資といった建設関連部門を拡充している。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような波及影響が及ぶかを簡便に計算したり、逆に建設投資次第で景気が行方がどのように変わるかを掴んだり、といったことが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行う。これにより、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

また、本モデルは、建設投資ばかりではなく、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行う分析ツールとしても活用できる。

◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2016 年 1 - 3 月期を 1 ドル 118 円、4 - 6 月期を 1 ドル 120 円、7 - 9 月期を 1 ドル 122 円、10 - 12 月期～2017 年 1 - 3 月期を 1 ドル 123.0 円とした。
- ②無担保コール翌日物金利は、2016 年 1 - 3 月期～2017 年 1 - 3 月期を 0.08%と予測した。

◆ 今回の予測結果

(単位：億円)

	2015年度 (見通し)		2016年度 (見通し)	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
名目建設投資	500,700	-2.4%	498,800	-0.4%
名目政府建設投資	214,400	-8.8%	202,700	-5.5%
名目民間住宅投資	149,800	2.9%	156,500	4.5%
名目民間非住宅建設投資	136,500	3.1%	139,600	2.3%

建設投資の推移

建設投資	2015年度は前年度比△2.4%の50兆700億円 2016年度は前年度比△0.4%の49兆8,800億円
政府建設投資	2015年度・2016年度と2年連続の減少
民間建設投資	住宅投資：2015年度は2014年消費増税駆け込みの反動減からの持ち直しにより増加 2016年度は2017年消費増税の駆け込み需要により増加 非住宅投資：2015年度・2016年度とも緩やかな回復が継続

2015年度の建設投資は、前年度比△2.4%の50兆700億円となる見通しである。

政府建設投資は、2015年度予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算比で横ばい、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資を同10.2%増と予測した上で事業費を推計し、また、2014年度補正予算に係る政府建設投資額が2015年度中に出来高として実現すると考え、前年度比△8.8%と予測する。

民間住宅投資は、省エネ住宅エコポイント等の市場活性化策に加えて、持家の消費増税の駆け込み反動減からの持ち直し、貸家の相続増税の節税対策による着工増の継続、分譲マンションの建築費上昇による供給減からの持ち直しなどから、住宅着工戸数については前年度比4.0%増と予測する。

民間非住宅建設投資は、国内個人消費の伸び悩み等の影響もあり、設備投資の先行きもやや不透明感があるものの、円安を背景とした企業の好業績等から、民間非住宅建築投資は前年度比3.8%増となり、土木インフラ系企業の設備投資も寄与し、全体では前年度比3.1%増となる見通しである。

2016年度の建設投資は、前年度比△0.4%の49兆8,800億円となる見通しである。

政府建設投資は、2016年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとし、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は「復興・創生期間」における関係省庁の予算額の内容を踏まえるなどして事業費を推計し、また、2015年度補正予算に係る政府建設投資が2016年度中に出来高として実現すると考え前年度比△5.5%と予測する。

民間住宅投資は、前回の2014年消費増税で一定の需要が先食いされていると考えられること、2017年消費増税の影響を緩和するため贈与税非課税枠の拡充措置が取られていることから、2013年度程ではないものの、2017年消費増税の駆け込み需要発生が想定され、住宅着工戸数については前年度比4.1%増と予測する。

民間非住宅建設投資は、前年度と同様に緩やかな増加が予測され、民間非住宅建築投資が前年度比2.8%増、民間土木投資は同1.3%増となり、全体では同2.3%増と予測する。

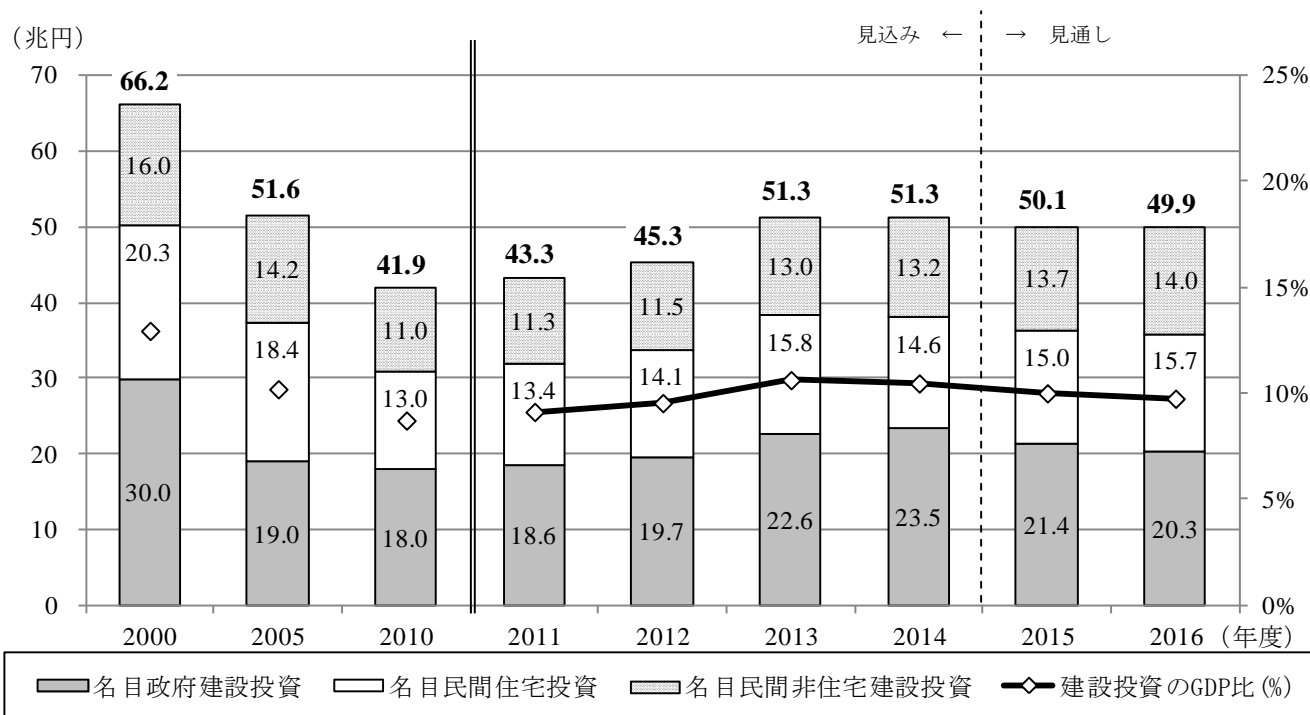
● 建設投資の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005年度価格）

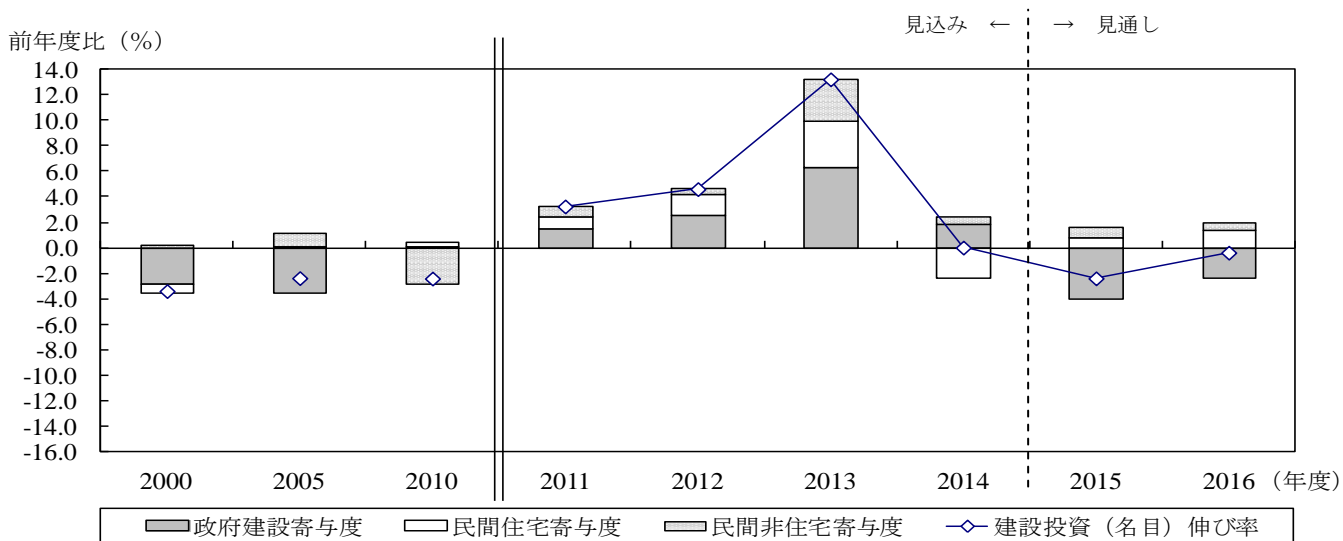
年度	2000	2005	2010	2011	2012	2013 (見込み)	2014 (見込み)	2015 (見通し)	2016 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	432,923 3.3%	452,914 4.6%	512,900 13.2%	513,000 0.0%	500,700 -2.4%	498,800 -0.4%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	186,108 3.5%	197,170 5.9%	225,500 14.4%	235,000 4.2%	214,400 -8.8%	202,700 -5.5%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	133,750 3.1%	140,944 5.4%	157,900 12.0%	145,600 -7.8%	149,800 2.9%	156,500 4.5%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	113,065 3.1%	114,800 1.5%	129,500 12.8%	132,400 2.2%	136,500 3.1%	139,600 2.3%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	407,712 1.8%	432,947 6.2%	479,510 10.8%	466,996 -2.6%	453,000 -3.0%	446,000 -1.5%

注)2014年度までの建設投資は国土交通省「平成27年度 建設投資見通し」より。

● 名目建設投資額の推移（年度）



● 名目建設投資伸び率の推移（年度）



● 名目建設投資の推移（四半期）

		(前年同期比)							
年度 四半期		2013(見込み)				2014(見込み)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	7.4%	13.7%	16.6%	14.1%	5.3%	0.3%	-1.5%	-2.5%
	政府建設投資	6.4%	18.1%	20.9%	10.7%	7.7%	5.1%	3.8%	1.8%
	民間住宅投資	8.4%	11.2%	13.5%	14.6%	3.5%	-8.3%	-12.4%	-12.3%
	民間非住宅建設投資	7.7%	10.0%	12.1%	20.1%	4.2%	3.1%	2.1%	0.2%
年度 四半期		2015(見通し)				2016(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	-2.3%	-0.9%	-3.2%	-3.0%	0.2%	-2.4%	-0.1%	0.7%
	政府建設投資	-4.2%	-7.3%	-10.8%	-10.8%	-3.5%	-9.9%	-4.9%	-3.7%
	民間住宅投資	-3.5%	5.7%	5.3%	4.0%	3.2%	3.4%	5.5%	5.6%
	民間非住宅建設投資	1.9%	2.2%	3.6%	4.3%	1.7%	2.1%	2.7%	2.7%

政府建設投資の推移

2015年度・2016年度と2年連続の減少

2015年度の政府建設投資は、前年度比で名目△8.8%（実質△9.4%）の21兆4,400億円と予測する。

国の直轄・補助事業費（国費・当初予算ベース）は、2015年度予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばい、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資を同10.2%増と見込んだ上で事業費を推計した。

地方単独事業費は、平成27年度地方財政計画で示された内容を踏まえ、前年度比0.9%増とした。

また、2014年度補正予算に係る政府建設投資額は事業費で8,000億円程度と推計しているが、それらは2015年度中に出来高として実現すると考えている。

2016年度の政府建設投資は、前年度比で名目△5.5%（実質△6.7%）の20兆2,700億円と予測する。

国の直轄・補助事業費（国費・当初予算ベース）は、2015年12月24日に閣議決定された2016年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は「復興・創生期間」における関係省庁の予算額の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた平成28年度地方財政対策の概要で示された内容を踏まえ、前年度比3.0%増とした。

また、2015年度補正予算に係る政府建設投資額は事業費で9,000億円程度と推計しているが、それらは2016年度中に出来高として実現すると考えている。

2年連続の減少となったが、国際競争力の強化、国土強靱化、防災・減災対策、老朽化対策などの重点分野への投資が停滞することのないよう適切な予算配分が望まれる。

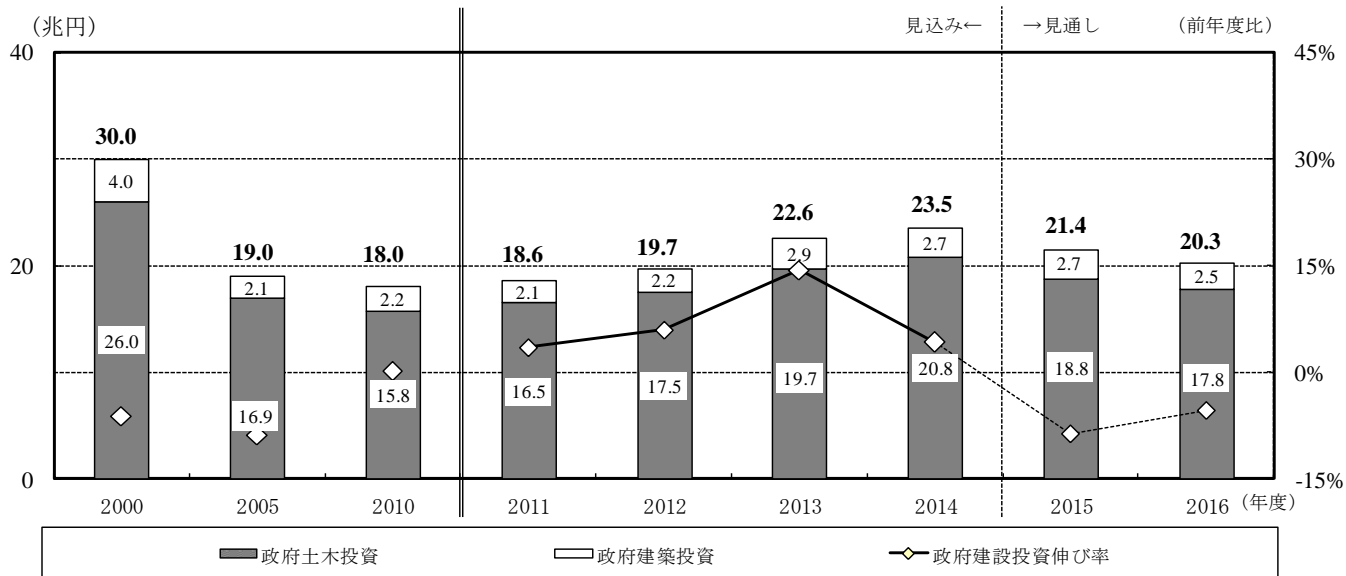
● 政府建設投資の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2005年度価格）

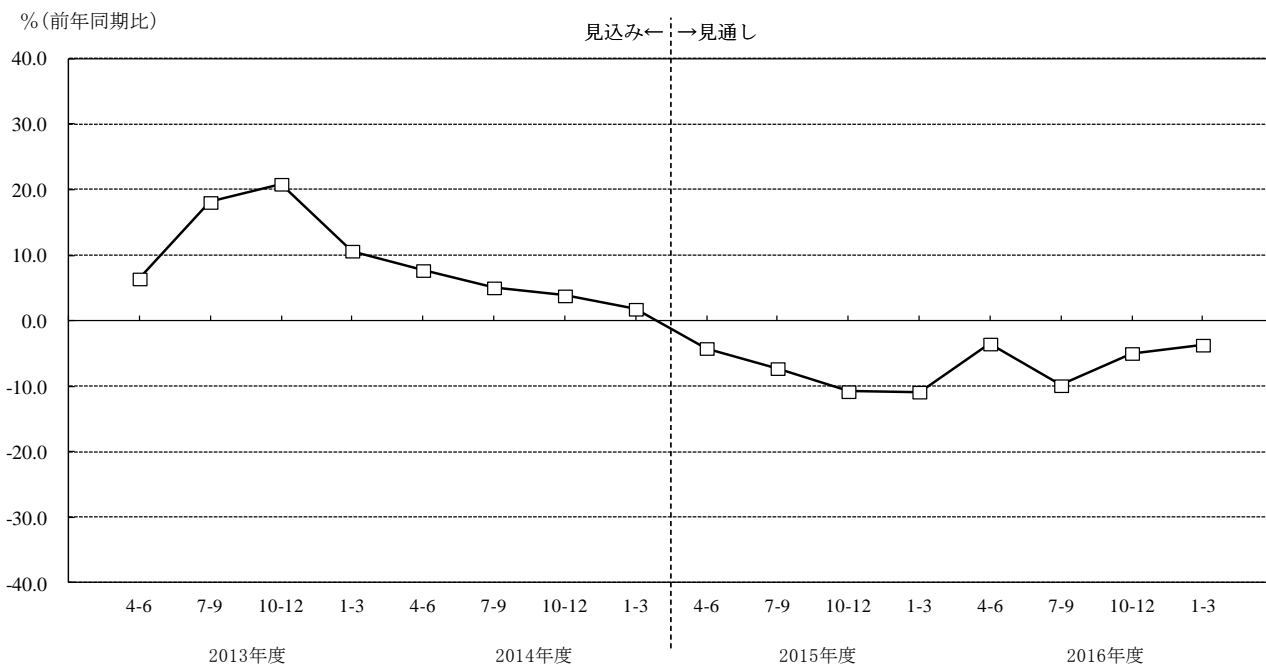
年度	2000	2005	2010	2011	2012	2013 (見込み)	2014 (見込み)	2015 (見通し)	2016 (見通し)
名目政府建設投資	299,601	189,738	179,820	186,108	197,170	225,500	235,000	214,400	202,700
（対前年度伸び率）	-6.2%	-8.9%	0.3%	3.5%	5.9%	14.4%	4.2%	-8.8%	-5.5%
名目政府建築投資	40,004	20,527	22,096	21,433	21,779	28,600	26,700	26,700	25,100
（対前年度伸び率）	-12.0%	-13.9%	-0.1%	-3.0%	1.6%	31.3%	-6.6%	0.0%	-6.0%
名目政府土木投資	259,597	169,211	157,724	164,675	175,391	196,900	208,300	187,700	177,600
（対前年度伸び率）	-5.2%	-8.3%	0.3%	4.4%	6.5%	12.3%	5.8%	-9.9%	-5.4%
実質政府建設投資	300,719	189,738	170,702	174,080	186,728	209,062	212,045	192,200	179,400
（対前年度伸び率）	-6.5%	-10.2%	-0.3%	2.0%	7.3%	12.0%	1.4%	-9.4%	-6.7%

注1) 2014年度までの政府建設投資は国土交通省「平成27年度建設投資見通し」より。

● 名目政府建設投資の推移（年度）



● 名目政府建設投資伸び率の推移（四半期）



(前年同期比)

年度 四半期	2013 (見込み)				2014 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	6.4%	18.1%	20.9%	10.7%	7.7%	5.1%	3.8%	1.8%
政府建築投資	22.2%	35.6%	38.8%	27.1%	-3.5%	-5.9%	-7.0%	-8.8%
政府土木投資	4.5%	15.9%	18.7%	8.6%	9.3%	6.7%	5.4%	3.3%
年度 四半期	2015 (見通し)				2016 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-4.2%	-7.3%	-10.8%	-10.8%	-3.5%	-9.9%	-4.9%	-3.7%
政府建築投資	5.0%	1.7%	-2.2%	-2.3%	-4.0%	-10.4%	-5.5%	-4.2%
政府土木投資	-5.4%	-8.4%	-11.9%	-11.9%	-3.4%	-9.8%	-4.9%	-3.6%

住宅着工戸数の推移

**2015年度は、2014年消費増税駆け込みの反動減からの持ち直しにより増加
2016年度は、2017年消費増税の駆け込み需要により増加**

リーマンショック以降、住宅着工戸数は2009年度に77.5万戸、2010年度には81.9万戸と推移し、東日本大震災を経て、それ以降も回復の傾向にあった。2013年度は2014年4月の消費税増税の駆け込み需要に伴い98.7万戸まで増加したが、2014年度はその反動減により88.0万戸に減少した。

2015年度は、省エネ住宅エコポイント等の市場活性化策に加えて、持家の消費増税の駆け込み反動減からの持ち直し、貸家の相続増税の節税対策による着工増の継続、分譲マンションの建築費上昇による供給減からの持ち直しなどから、2014年度に比べて増加と予測している。

2016年度は、2017年4月の消費増税の駆け込みが予測される。ただし、2014年の消費増税によって一定の需要が先食いされていると考えられること、2017年消費増税の影響を緩和するため贈与税非課税枠の拡充措置が取られていることから、駆け込み需要は前回程ではないと予測している。

2015年度の着工戸数は前年度比4.0%増の91.6万戸、2016年度は同4.1%増の95.4万戸と予測する。

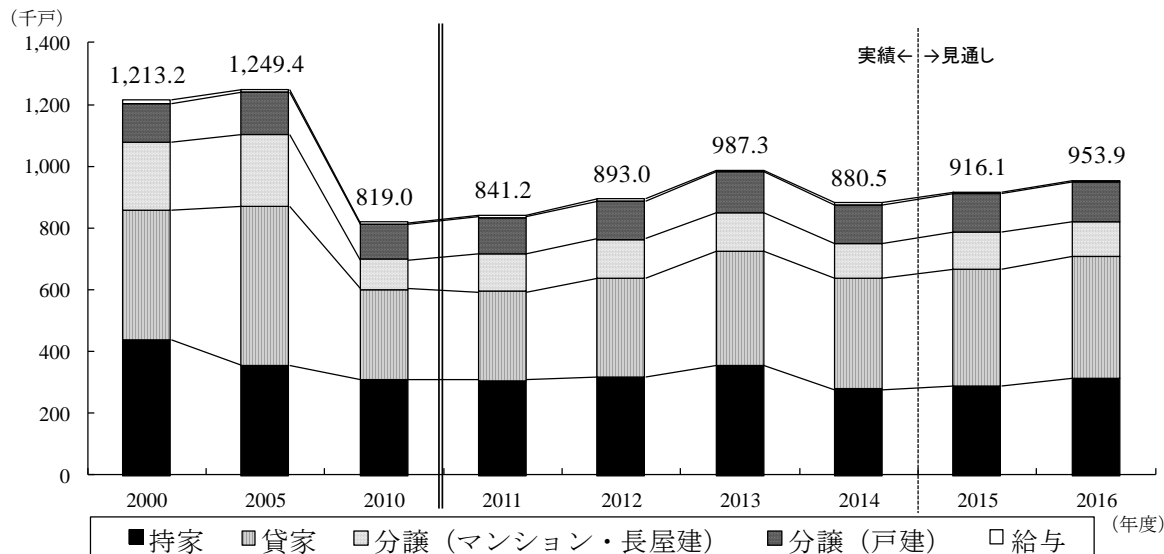
持家は、4-11月は前年同期比で3.3%増と2014年4月消費増税の反動減から持ち直し、注文住宅大手5社の受注速報平均も4-12月で前年同月比0.4~8.2%増となっており、**2015年度の着工戸数は前年度比で増加を予測する。2016年度は、2017年4月の消費増税の駆け込み需要が想定されるが、2014年消費増税の駆け込みと比べると少ないと予測する。**2015年度は前年度比2.7%増の28.6万戸、2016年度は同8.8%増の31.1万戸と予測する。

貸家は、4-11月は前年同期比で7.9%増と、2015年1月の相続増税後も着工増が継続した。賃貸住宅大手3社の受注速報平均によると、2014年10月~2015年9月までは連続で前年同月比4.2~16.3%増であったが、10月で11カ月ぶりに同△0.5%に転じ、12月も同△1.9%であった。原因としては、2014年10月~12月に相続増税の節税対策による受注増があったことが考えられるが、その効果は徐々に減少していると考えられる。**2016年度は、消費増税の駆け込み需要が想定されるが、増加は2014年消費増税時より少ないと予測する。**2015年度は前年度比5.8%増の37.9万戸、2016年度は同4.2%増の39.5万戸と予測する。

分譲住宅は、4-11月は前年同期比3.7%増で、うちマンションが同9.1%増、戸建が同△1.2%であった。マンションは建築費上昇による供給減から持ち直して増加しているが、建築費高止まりの状態が続いており9-11月は前年同月比で△4.1~△22.4%で推移している。マンションの販売状況は、4-12月の首都圏・近畿圏合計の販売戸数が前年同期比△9.9%だったが、契約率は平均73.3%で好調の目安である70%以上を超えている。しかし、9-12月の契約率は11月を除いて70%を下回り弱い動きが見られる。なお、**横浜市**のマンションで発覚した基礎ぐい工事問題の影響については注視する必要がある。戸建は8-11月では10月を除いて前年同月比1.0~8.2%増で反動減からの持ち直しが見られる。分譲住宅全体として2015年度は増加を予測しており、**2016年度は戸建の消費増税の駆け込み需要が想定されるが、マンションの建築費高止まりの影響は今後も残ると考え、前年度比で減少すると予測する。**2015年度は分譲全体で前年度比4.0%増の24.5万戸、2016年度は同△1.4%の24.2万戸と予測する。

※販売戸数・契約率は（株）不動産経済研究所発表の首都圏・近畿圏のマンション市場動向のデータを合算

●住宅着工戸数の推移（年度）



(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

年度	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (見通し)	2016 (見通し)
全体	1,213.2	1,249.4	819.0	841.2	893.0	987.3	880.5	916.1	953.9
(対前年度伸び率)	-1.1%	4.7%	5.6%	2.7%	6.2%	10.6%	-10.8%	4.0%	4.1%
持家	437.8	352.6	308.5	304.8	316.5	352.8	278.2	285.9	310.9
(対前年度伸び率)	-8.0%	-4.0%	7.5%	-1.2%	3.8%	11.5%	-21.1%	2.7%	8.8%
貸家	418.2	518.0	291.8	289.8	320.9	370.0	358.3	379.1	394.9
(対前年度伸び率)	-1.8%	10.8%	-6.3%	-0.7%	10.7%	15.3%	-3.1%	5.8%	4.2%
分譲	346.3	370.3	212.1	239.1	249.7	259.1	236.0	245.5	242.1
(対前年度伸び率)	11.0%	6.1%	29.6%	12.7%	4.4%	3.8%	-8.9%	4.0%	-1.4%
マンション・長屋建	220.6	232.5	98.7	121.1	125.1	125.2	111.8	121.8	112.1
(対前年度伸び率)	13.4%	10.9%	44.5%	22.8%	3.3%	0.1%	-10.7%	8.9%	-8.0%
戸建	125.7	137.8	113.4	118.0	124.5	133.9	124.2	123.7	130.0
(対前年度伸び率)	6.9%	-1.2%	19.0%	4.0%	5.6%	7.5%	-7.2%	-0.4%	5.1%
名目民間住宅投資	202,756	184,258	129,779	133,750	140,944	157,900	145,600	149,800	156,500
(対前年度伸び率)	-2.2%	0.3%	1.1%	3.1%	5.4%	12.0%	-7.8%	2.9%	4.5%

注1) 着工戸数は2014年度まで実績、2015・16年度は見通し。

注2) 名目民間住宅投資は2012年度まで実績、2013・14年度は見込み、2015・16年度は見通し。

注3) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(前年同期比)

年度	四半期	2013				2014			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	全体	11.8%	13.5%	12.9%	3.4%	-9.3%	-13.6%	-13.8%	-5.4%
	持家	14.9%	12.2%	19.7%	-2.7%	-19.3%	-23.8%	-27.9%	-10.1%
	貸家	10.8%	15.8%	15.8%	18.8%	5.5%	-5.7%	-6.8%	-4.4%
	分譲	11.6%	12.4%	-0.5%	-7.4%	-16.0%	-11.2%	-5.1%	-2.3%
	マンション・長屋建	11.7%	14.2%	-12.3%	-11.5%	-29.0%	-13.1%	4.1%	-0.6%
	戸建	11.5%	10.7%	11.1%	-3.1%	-2.5%	-9.4%	-12.2%	-4.0%
伸び率	年度	2015(見通し)				2016(見通し)			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	全体	7.6%	6.2%	1.6%	0.7%	-0.1%	5.3%	11.3%	-0.6%
	持家	2.2%	4.8%	2.2%	1.7%	6.9%	7.0%	20.9%	-1.1%
	貸家	5.3%	16.5%	0.7%	1.0%	2.9%	5.2%	9.7%	-2.2%
	分譲	18.8%	-5.4%	3.7%	-0.2%	-12.1%	3.0%	2.8%	2.2%
マンション・長屋建	52.2%	-12.2%	4.7%	-1.7%	-27.9%	2.4%	0.9%	-1.0%	
戸建	-6.4%	0.9%	2.7%	1.4%	7.4%	3.5%	4.5%	5.2%	

注) 2014年度まで実績、2015・16年度は見通し。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2015年度・2016年度とも民間非住宅建設投資は緩やかな回復が継続

7-9月期の実質民間企業設備（内閣府「国民経済計算」2次速報値）は前年同期比2.2%増となった。円安を背景とした企業の好業績等の要因はあるものの、中国経済の減速、国内個人消費の伸び悩み等の影響もあり、設備投資の先行きもやや不透明感がある。2015年度の実質民間企業設備は前年度比1.3%増、2016年度は前年度比3.5%増と予測する。民間企業設備投資のうち約2割を占める建設投資は、下記の通り緩やかな回復が継続すると予測する。

2015年度の民間非住宅建設投資は、前年度比3.1%増の13兆6,500億円となる見通しである。2015年度の着工床面積は前年度比で、事務所は7.5%、店舗は△7.5%、工場は14.7%増、倉庫は0.5%増となることが予測され、民間非住宅建築投資全体では前年度比3.8%増と予測する。また民間土木投資については、鉄道・通信・ガスなど土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移するとみられる。

2016年度の民間非住宅建設投資は、前年度比2.3%増の13兆9,600億円となる見通しである。このうち建築投資は前年度比2.8%増、土木投資は同1.3%増となると予測する。

事務所は、空室率が全国的に改善しており、需給は引き締まっている。着工床面積、受注額とも足元の動きは堅調である。首都圏など都市部における大型物件の多くが着工を迎えるなど、着工床面積は今後も堅調に推移すると予測する。

店舗は、着工床面積、受注額ともに動きが鈍く、大規模小売店舗立地法による届出状況も前年を下回って推移している。足元の消費マインドは緩やかに回復しているものの、先行きについては慎重な見方があり、着工床面積は弱い動きとなるとみられる。

工場は、着工床面積、受注額とも前年を上回って推移している。企業収益の改善を背景に今後の設備投資は底堅く推移するとみられ、工場の着工床面積もこれに沿った動きとなるものと予測する。

倉庫は、ネット通販各社、オムニチャンネル戦略を進める小売各社の他、物流業等の新たなプレイヤーの参入も見られるようになり、着工床面積は引き続き底堅く推移するとみられる。

民間非住宅投資は、今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、緩やかな回復が継続すると思われるが、消費者マインドや海外経済等の動向への注視が引き続き必要である。

●民間非住宅建設投資の推移（年度）

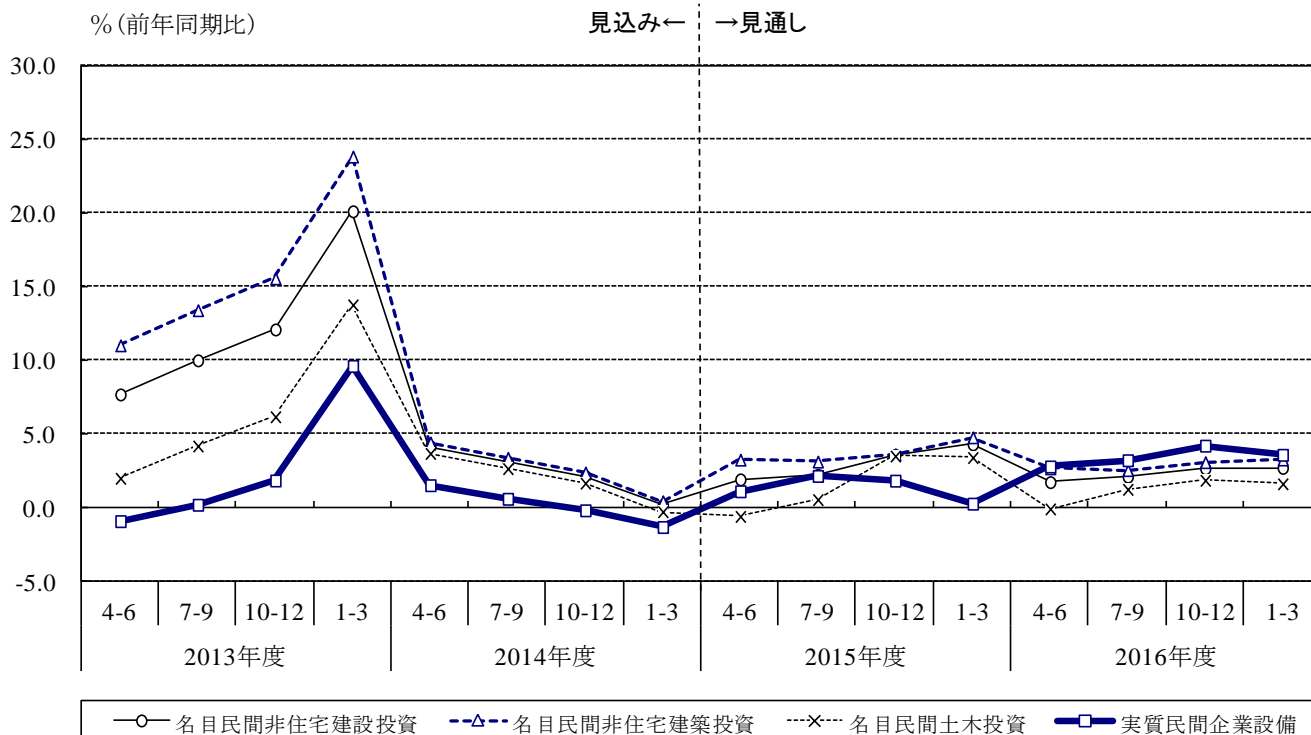
(単位:億円、実質値は2005年度価格)

年度	2000	2005	2010	2011	2012	2013 (見込み)	2014 (見込み)	2015 (見通し)	2016 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	159,591	141,680	109,683	113,065	114,800	129,500	132,400	136,500	139,600
(対前年度伸び率)	0.7%	4.0%	-10.0%	3.1%	1.5%	12.8%	2.2%	3.1%	2.3%
名目民間非住宅建築投資	93,429	92,357	69,116	69,618	72,402	84,200	86,300	89,600	92,100
(対前年度伸び率)	-0.5%	3.4%	-9.5%	0.7%	4.0%	16.3%	2.5%	3.8%	2.8%
名目民間土木投資	66,162	49,323	40,567	43,447	42,398	45,300	46,100	46,900	47,500
(対前年度伸び率)	2.5%	5.3%	-10.9%	7.1%	-2.4%	6.8%	1.8%	1.7%	1.3%
実質民間企業設備	649,864	705,989	648,763	680,053	686,471	706,785	707,174	716,288	741,065
(対前年度伸び率)	4.8%	4.4%	3.8%	4.8%	0.9%	3.0%	0.1%	1.3%	3.5%

注1) 2014年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成27年度建設投資見通し」より。

注2) 2014年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



(前年同期比)

年度 四半期	2013(見込み)				2014(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	7.7%	10.0%	12.1%	20.1%	4.2%	3.1%	2.1%	0.2%
名目民間非住宅建築投資	11.0%	13.4%	15.6%	23.8%	4.4%	3.4%	2.4%	0.4%
名目民間土木投資	2.0%	4.2%	6.2%	13.8%	3.7%	2.6%	1.7%	-0.3%
実質民間企業設備	-0.9%	0.2%	1.8%	9.6%	1.5%	0.6%	-0.2%	-1.3%
年度 四半期	2015(見通し)				2016(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	1.9%	2.2%	3.6%	4.3%	1.7%	2.1%	2.7%	2.7%
名目民間非住宅建築投資	3.3%	3.1%	3.6%	4.8%	2.7%	2.5%	3.1%	3.3%
名目民間土木投資	-0.6%	0.5%	3.5%	3.4%	-0.1%	1.2%	1.9%	1.6%
実質民間企業設備	1.1%	2.2%	1.8%	0.3%	2.8%	3.2%	4.2%	3.6%

注) 2015年7-9月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建築着工床面積の推移（年度）

(単位:千㎡)

年度	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (見通し)	2016 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	4,658 -26.8%	5,039 8.2%	5,315 5.5%	4,819 -9.3%	5,097 5.8%	5,479 7.5%	5,753 5.0%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	5,727 4.1%	5,173 -9.7%	7,403 43.1%	8,326 12.5%	7,112 -14.6%	6,579 -7.5%	6,546 -0.5%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	13,714 37.6%	14,135 6.8%	6,405 17.6%	7,168 11.9%	8,203 14.4%	7,890 -3.8%	7,482 -5.2%	8,581 14.7%	8,753 2.0%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	7,484 11.2%	8,991 16.3%	4,234 6.1%	5,361 26.6%	6,248 16.6%	6,842 9.5%	8,003 17.0%	8,043 0.5%	8,203 2.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	59,250 2.0%	65,495 3.8%	37,403 7.3%	40,502 8.3%	44,559 10.0%	47,679 7.0%	45,013 -5.6%	45,698 1.5%	46,763 2.3%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

マクロ経済の推移

2015年度・2016年度ともに景気が緩やかに回復する見通し

2015年度は、公的固定資本形成は2014年度と比較して減少すると予測され、個人消費など、一部に弱い動きも見られるが、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などによる雇用・所得環境の改善、原油価格下落による企業収益などの押し上げや設備投資の持ち直しが予測されることから、経済の好循環が進展する中で、景気が緩やかに回復する見通しである。

2016年度も、年度後半には2017年4月に予定されている消費増税により個人消費や住宅投資の駆け込み需要の影響も加わり、緩やかな回復が続く見通しである。一方で公的固定資本形成については、2015年度と比較して減少することが予測される。

下振れリスクとしては、アメリカ金融政策正常化の影響、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の産油国等への影響等について留意する必要がある。

2015年度の実質経済成長率は、前年度比0.9%増と見込まれる。前年度比で、公的固定資本形成は△2.7%（GDP寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は2.6%増（同0.1%ポイント）、民間企業設備は1.3%増（同0.2%ポイント）と予測する。

2016年度の実質経済成長率は、前年度比1.3%増と予測する。前年度比で、公的固定資本形成は△6.5%（GDP寄与度△0.3%ポイント）、民間住宅は3.5%の増加（同0.1%ポイント）、民間企業設備は3.5%の増加（同0.5%ポイント）と予測する。

● マクロ経済の推移（年度）

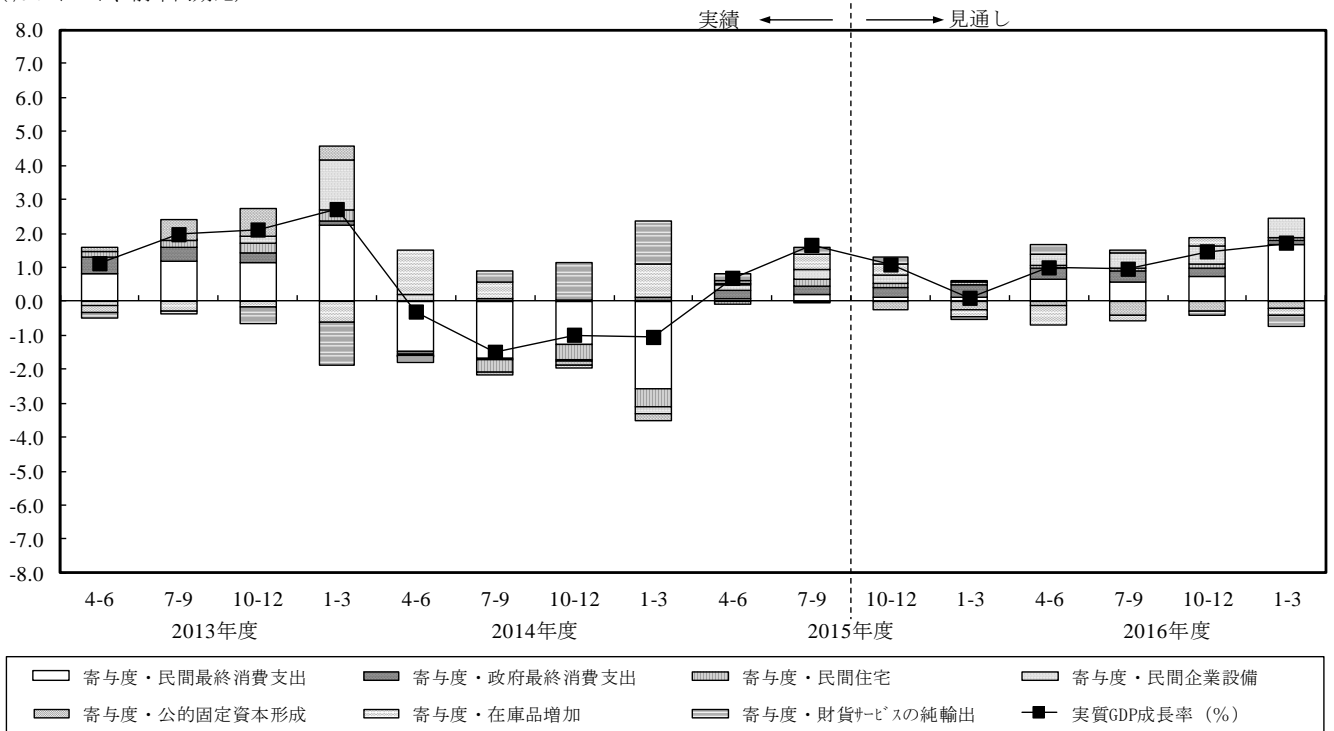
（単位：億円、実質値は2005暦年連鎖価格表示）

年 度	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (見通し)	2016 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,767,233 2.0%	5,071,580 1.9%	5,127,203 3.5%	5,146,943 0.4%	5,198,024 1.0%	5,298,099 1.9%	5,246,643 -1.0%	5,292,281 0.9%	5,360,122 1.3%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,750,555 0.3% 0.2	2,925,785 1.9% 1.1	2,997,207 1.6% 0.9	3,039,745 1.4% 0.8	3,094,893 1.8% 1.1	3,161,822 2.2% 1.4	3,070,528 -2.9% -1.8	3,077,249 0.2% 0.1	3,125,462 1.6% 0.9
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	839,598 4.8% 0.8	923,628 0.4% 0.1	978,863 2.0% 0.4	990,681 1.2% 0.2	1,005,783 1.5% 0.3	1,021,938 1.6% 0.3	1,023,123 0.1% 0.0	1,038,986 1.6% 0.3	1,052,764 1.3% 0.3
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	200,798 -0.1% 0.0	183,450 -0.7% 0.0	125,337 2.2% 0.1	129,361 3.2% 0.1	136,782 5.7% 0.2	148,861 8.8% 0.3	131,405 -11.7% -0.4	134,816 2.6% 0.1	139,532 3.5% 0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	649,864 4.8% 0.7	705,989 4.4% 0.6	648,763 3.8% 0.5	680,053 4.8% 0.6	688,082 1.2% 0.2	706,785 2.7% 0.4	707,174 0.1% 0.0	716,288 1.3% 0.2	741,065 3.5% 0.5
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	350,705 -6.1% -0.5	241,128 -6.7% -0.3	207,145 -6.4% -0.3	200,543 -3.2% -0.1	202,642 1.0% 0.0	223,543 10.3% 0.5	217,664 -2.6% -0.1	211,711 -2.7% -0.1	197,907 -6.5% -0.3
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	3,408 -110.2% 0.8	8,072 -46.3% -0.1	-1,357 -97.3% 1.1	-12,854 847.2% -0.3	-12,889 0.3% 0.0	-26,456 105.3% -0.3	3,081 -111.6% 0.6	11,706 279.9% 0.2	3,181 -72.8% -0.2
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-20,874 102.6% 0.0	83,487 56.0% 0.6	171,665 46.5% 0.8	122,625 -28.6% -1.0	85,711 -30.1% -0.8	72,779 -15.1% -0.5	113,436 55.9% 0.6	121,526 7.1% 0.2	120,211 -1.1% -0.0
名目GDP (対前年度伸び率)	5,108,347 0.8%	5,053,494 0.5%	4,805,275 1.4%	4,741,705 -1.3%	4,746,357 0.1%	4,824,304 1.6%	4,896,234 1.5%	5,004,575 2.2%	5,114,707 2.2%

注) 2014年度までは内閣府「国民経済計算」より。

● マクロ経済の推移（四半期）

(%ポイント、前年同期比)



(前年同期比)

年度 四半期	2013				2014			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	1.4	2.2	2.3	2.4	-0.4	-1.4	-1.0	-0.8
寄与度・民間最終消費支出	1.1	1.4	1.4	2.0	-1.8	-1.9	-1.5	-2.5
寄与度・政府最終消費支出	0.5	0.4	0.3	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.2
寄与度・民間住宅	0.2	0.3	0.3	0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.5
寄与度・民間企業設備	-0.0	0.2	0.4	1.7	0.3	0.2	0.0	-0.2
寄与度・公的固定資本形成	0.1	0.6	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0
寄与度・在庫品増加	-0.4	-0.5	-0.4	-0.7	1.1	0.3	-0.2	1.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	-0.2	-0.1	-0.5	-1.3	-0.2	0.2	1.1	1.2
年度 四半期	2015（見通し）				2016（見通し）			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	0.8	0.8	0.8	0.6	1.2	1.6	1.5	1.6
寄与度・民間最終消費支出	0.2	0.1	0.1	0.1	0.6	0.7	0.7	1.5
寄与度・政府最終消費支出	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1
寄与度・民間住宅	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
寄与度・民間企業設備	0.2	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7
寄与度・公的固定資本形成	0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
寄与度・在庫品増加	0.1	0.1	0.2	-0.2	-0.5	0.1	0.3	-0.1
寄与度・財貨サービスの純輸出	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6	0.5	0.2	-0.4

建設投資（実数）

（名目）

単位：億円

年 度	名 目						
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
総 計	432,923	452,914	512,900	513,000	500,700	498,800	
1. 建 築	224,801	235,125	270,700	258,600	266,100	273,700	
(1)住 宅	138,400	145,769	164,600	152,000	155,200	161,600	
政府	4,650	4,825	6,700	6,400	5,400	5,100	
民間	133,750	140,944	157,900	145,600	149,800	156,500	
(2)非住宅	86,401	89,356	106,100	106,600	110,900	112,100	
政府	16,783	16,954	21,900	20,300	21,300	20,000	
民間	69,618	72,402	84,200	86,300	89,600	92,100	
2. 土 木	208,122	217,789	242,200	254,400	234,600	225,100	
(1)政 府	164,675	175,391	196,900	208,300	187,700	177,600	
(ア)公共事業	138,544	149,656	170,700	182,500	165,500	155,400	
(イ)その他	26,131	25,735	26,200	25,800	22,200	22,200	
(2)民 間	43,447	42,398	45,300	46,100	46,900	47,500	
再	総計 政府	186,108	197,170	225,500	235,000	214,400	202,700
	民間	246,815	255,744	287,400	278,000	286,300	296,100
掲	建築 政府	21,433	21,779	28,600	26,700	26,700	25,100
	民間	203,368	213,346	242,100	231,900	239,400	248,600
掲	土木 政府	164,675	175,391	196,900	208,300	187,700	177,600
	民間	43,447	42,398	45,300	46,100	46,900	47,500

見込み← →見通し

（実質）

単位：億円

年 度	実 質						
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
総 計	407,712	432,947	479,510	466,996	453,000	446,000	
1. 建 築	213,387	226,986	255,359	237,750	243,000	247,100	
(1)住 宅	131,568	140,984	155,454	139,862	142,300	146,700	
政府	4,429	4,675	6,351	5,915	5,000	4,700	
民間	127,139	136,309	149,103	133,947	137,300	142,000	
(2)非住宅	81,819	86,002	99,905	97,888	100,700	100,400	
政府	15,893	16,318	20,621	18,641	19,400	18,000	
民間	65,926	69,684	79,284	79,247	81,300	82,400	
2. 土 木	194,325	205,961	224,151	229,246	210,000	198,900	
(1)政 府	153,758	165,735	182,090	187,489	167,800	156,700	
(ア)公共事業	129,359	141,318	157,763	164,119	147,800	137,000	
(イ)その他	24,399	24,417	24,327	23,370	20,000	19,700	
(2)民 間	40,567	40,226	42,061	41,757	42,200	42,200	
再	総計 政府	174,080	186,728	209,062	212,045	192,200	179,400
	民間	233,632	246,219	270,448	254,951	260,800	266,600
掲	建築 政府	20,322	20,993	26,972	24,556	24,400	22,700
	民間	193,065	205,993	228,387	213,194	218,600	224,400
掲	土木 政府	153,758	165,735	182,090	187,489	167,800	156,700
	民間	40,567	40,226	42,061	41,757	42,200	42,200

見込み← →見通し

*実質値は2005年度価格

建設投資（伸び率）

（名目）

単位：％

年 度	名目						
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
総 計	3.3	4.6	13.2	0.0	-2.4	-0.4	
1. 建 築	1.7	4.6	15.1	-4.5	2.9	2.9	
(1)住 宅	2.6	5.3	12.9	-7.7	2.1	4.1	
政府	-9.8	3.8	38.9	-4.5	-15.6	-5.6	
民間	3.1	5.4	12.0	-7.8	2.9	4.5	
(2)非住宅	0.4	3.4	18.7	0.5	4.0	1.1	
政府	-0.9	1.0	29.2	-7.3	4.9	-6.1	
民間	0.7	4.0	16.3	2.5	3.8	2.8	
2. 土 木	5.0	4.6	11.2	5.0	-7.8	-4.0	
(1)政 府	4.4	6.5	12.3	5.8	-9.9	-5.4	
(ア)公共事業	6.4	8.0	14.1	6.9	-9.3	-6.1	
(イ)その他	-5.1	-1.5	1.8	-1.5	-14.0	0.0	
(2)民 間	7.1	-2.4	6.8	1.8	1.7	1.3	
再	総計 政府	3.5	5.9	14.4	4.2	-8.8	-5.5
	民間	3.1	3.6	12.4	-3.3	3.0	3.4
掲	建築 政府	-3.0	1.6	31.3	-6.6	0.0	-6.0
	民間	2.2	4.9	13.5	-4.2	3.2	3.8
掲	土木 政府	4.4	6.5	12.3	5.8	-9.9	-5.4
	民間	7.1	-2.4	6.8	1.8	1.7	1.3

見込み← →見通し

（実質）

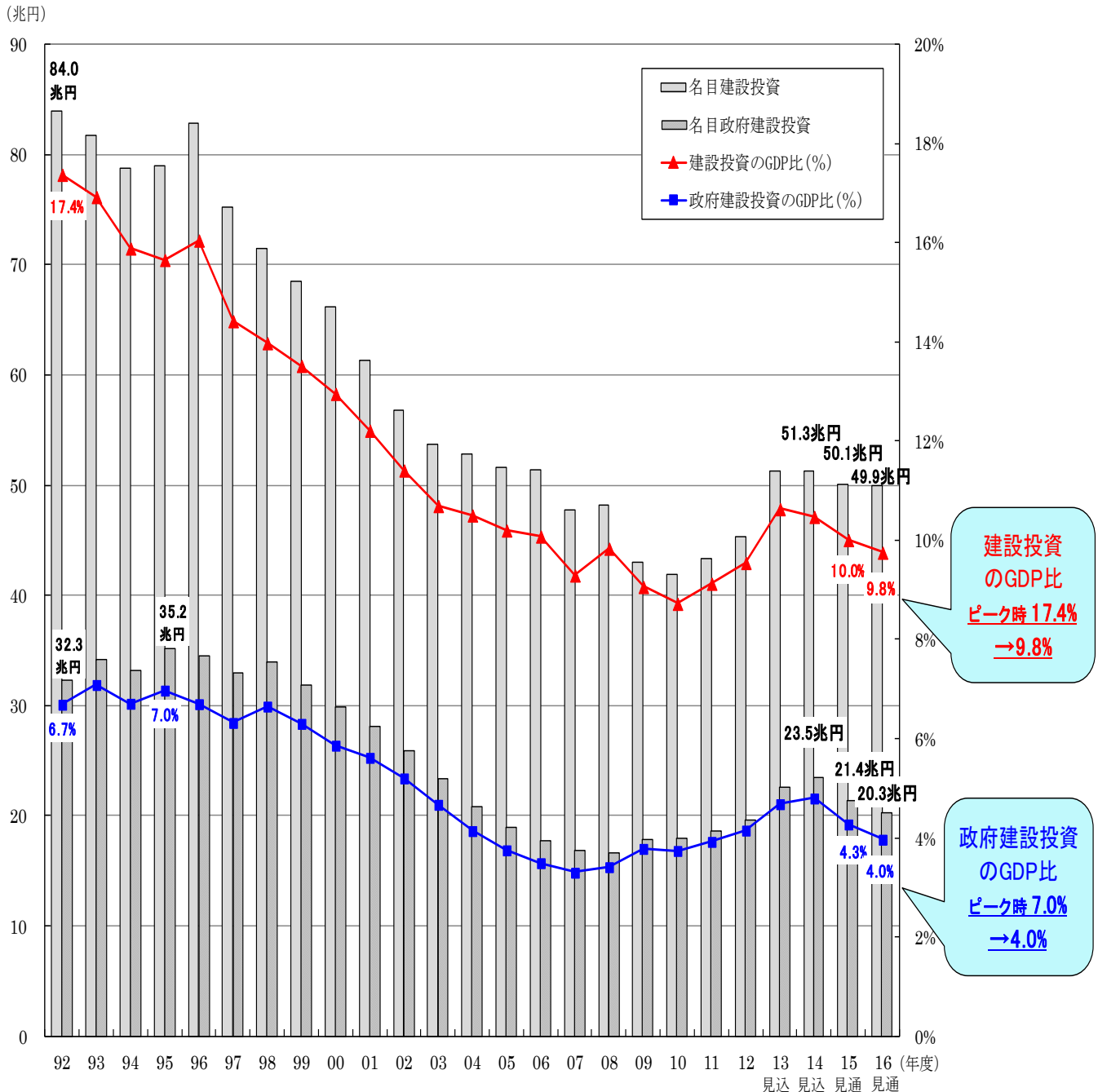
単位：％

年 度	実質						
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
総 計	1.8	6.2	10.8	-2.6	-3.0	-1.5	
1. 建 築	0.3	6.4	12.5	-6.9	2.2	1.7	
(1)住 宅	1.2	7.2	10.3	-10.0	1.7	3.1	
政府	-11.0	5.6	35.9	-6.9	-15.5	-6.0	
民間	1.7	7.2	9.4	-10.2	2.5	3.4	
(2)非住宅	-1.0	5.1	16.2	-2.0	2.9	-0.3	
政府	-2.3	2.7	26.4	-9.6	4.1	-7.2	
民間	-0.7	5.7	13.8	0.0	2.6	1.4	
2. 土 木	3.5	6.0	8.8	2.3	-8.4	-5.3	
(1)政 府	2.9	7.8	9.9	3.0	-10.5	-6.6	
(ア)公共事業	4.8	9.2	11.6	4.0	-9.9	-7.3	
(イ)その他	-6.3	0.1	-0.4	-3.9	-14.4	-1.5	
(2)民 間	5.7	-0.8	4.6	-0.7	1.1	0.0	
再	総計 政府	2.0	7.3	12.0	1.4	-9.4	-6.7
	民間	1.7	5.4	9.8	-5.7	2.3	2.2
掲	建築 政府	-4.4	3.3	28.5	-9.0	-0.6	-7.0
	民間	0.9	6.7	10.9	-6.7	2.5	2.7
掲	土木 政府	2.9	7.8	9.9	3.0	-10.5	-6.6
	民間	5.7	-0.8	4.6	-0.7	1.1	0.0

見込み← →見通し

(参考)

名目建設投資とGDP比の推移



注1)2014年度までのGDPは内閣府「国民経済計算」による。なお、1992～93年度は「平成12年基準（93SNA）」、1994年度以降は「平成17年基準（93SNA）」による。

注2)2014年度までの建設投資は国土交通省「平成27年度建設投資の見通し」による。

注3)2015年度以降は、（一財）建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2016年1月）」による。